

平成25年5月31日

平成24年度
事業報告書

学校法人 明治東洋医学院

平成24年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学は学校法人明治東洋医学院が母体となって1978年（昭和53年）、自然環境に恵まれた京都府中部の地に、わが国初の鍼灸短期大学（3年制）として誕生した。そして、1983年（昭和58年）には社会のニーズにこたえ、短期大学を4年制大学へと改組し、明治鍼灸大学として開学した。1987年（昭和62年）には、鍼灸医学教育のための臨床実習施設として、医歯学部以外では日本初の大学附属病院を設置、現代医学との関わりをさらに深めていった。以来、鍼灸医学に関する高等教育研究機関として今日まで歩み続けている。また、わが国初の柔道整復に関する高等教育機関として2002年（平成14年）には明治鍼灸大学医療技術短期大学部柔道整復学科を開設、2004年（平成16年）には、わが国唯一の学士（柔道整復学）教育を行う保健医療学部柔道整復学科を開設した。更に2006年（平成18年）には、これまでの教育研究基盤を活かし、看護学部看護学科を開設した。そのような本学における建学の精神は「和の精神」を真髄となし、東西両医学を有機的に関連づけて、社会および国民の医療に貢献できる真の医療人を育成することに他なく、「人と人との和・人と自然の調和・東洋と西洋の融和」を掲げ、これを成し遂げていく。

(2) 教育目標

①鍼灸学部 鍼灸学科

鍼灸医学に関する高度な専門知識と優れた治療技術ならびに西洋医学の必要な知識を教授研究し、鍼灸診療において適応と禁忌を適切に判断し、患者に適合した治療方針を立て、治療効果を客観的に記録・評価できる自立した鍼灸師を育成するとともに優れた指導的人材を養成する。あわせて、常に誠意をもって患者に接し、国民の健康に資する学術の向上に努め、信頼される医療人を育成する。

②保健医療学部 柔道整復学科

柔道整復学に関する高度な専門知識と優れた治療技術ならびに西洋医学の必要な知識を教授研究し、柔道整復施術において適応と禁忌を適切に判断し、患者に適合した治療方針を立て、治療効果を客観的に記録・評価できる自立した柔道整復師を育成するとともに優れた指導的人材を養成する。あわせて、常に誠意をもって患者に接し、国民の健康に資する学術の向上に努め、信頼される医療人を育成する。

③看護学部 看護学科

生命及び人間の尊厳を基盤に豊かな人間性を培うとともに、看護学に関する高度な専門知識・技術を教授研究し、さらに、東洋医学の理論と知識をとり入れることにより、より創造的で主体的な看護が実践できる力を養い、人々の健康・福祉の向上に貢献できる人材を育成する。

④大学院 鍼灸学研究科

鍼灸医学に関する学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与することを目的とし、その目的に沿った、指導性ある優れた人材を養成する。修士課程（博士前期課程）は、鍼灸医学における研究能力又は鍼灸実務者あるいは指導者としての高度の能力を養う。博士課程（博士後期課程）は、鍼灸医学の研究者又は教育者として国際的にも自立できる能力、及びその基礎となる東西両医学をはじめとした幅広い豊かな学識を養う。

(3) 学校法人明治東洋医学院の沿革

大正 14 年	4 月	山崎直文氏により大阪アベノ橋に明治鍼灸学校を創立
昭和 5 年	4 月	大阪府知事の認可を受け大阪市天王寺区に明治鍼灸学校を開設
26 年	3 月	終戦後 明治鍼灸学校廃校
34 年	4 月	吹田市に明治鍼灸柔道整復専門学校を再建
41 年	10 月	進学校法人明治学院設立により 寄附行為認可を受ける。
42 年	6 月	明治学院を明治東洋医学院と改称
51 年	4 月	専修学校医療専門課程の設置認可を受ける。
53 年	2 月	進学校法人を学校法人に変更認可を受ける。(文部大臣)
53 年	4 月	明治鍼灸短期大学を開学
58 年	4 月	明治鍼灸大学を開学
62 年	8 月	明治鍼灸大学附属病院を開院
62 年	12 月	明治鍼灸短期大学廃止認可
平成 3 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科（修士課程）開設
4 年	4 月	明治鍼灸柔道整復専門学校を明治東洋医学院専門学校に改称
5 年	4 月	明治東洋医学院専門学校 あ・は・き教員養成科併設
6 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科（博士後期課程）開設
14 年	4 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部 開学
16 年	4 月	明治鍼灸大学保健医療学部 開設
18 年	4 月	明治鍼灸大学看護学部 開設
20 年	4 月	明治鍼灸大学を明治国際医療大学に改称
21 年	8 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部廃止認可
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻 修士課程 開設
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻（通信教育課程）修士課程開設

(4) 設置する学校・学部・学科等

学校名	開設年度	学部・学科・課程等
明治国際医療大学 (旧名称：明治鍼灸大学)	昭和 58 年度	鍼灸学部 鍼灸学科
	平成 16 年度	保健医療学部 柔道整復学科
	平成 18 年度	看護学部 看護学科
	平成 3 年度	大学院鍼灸学研究科 (修士課程)
	平成 6 年度	大学院鍼灸学研究科 (博士後期課程)
	平成 23 年度 平成 23 年度	大学院鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻 修士課程 大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻 (通信教育課程) 修士課程
明治東洋医学院 専門学校	昭和 34 年度	鍼灸学科 (医療専門課程) 柔整学科 (医療専門課程)
	平成 5 年度	教員養成学科 (医療専門課程)

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (平成 25 年 5 月 1 日現在)

①大学・大学院

(単位：人)

学校名	学部・研究科	学科・専攻	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
明治国際医療大学	鍼灸学部	鍼灸学科	80	380	192	定員変更 100名 → 80名
	保健医療学部	柔道整復学科	60	244	144	
	看護学部	看護学科	60	260	283	編入生4人含む
	大学院 鍼灸学研究科 (博士後期課程)	鍼灸学専攻	4	12	8	
	大学院 鍼灸学研究科 (修士課程)	鍼灸学専攻	8	16	14	
		臨床鍼灸学専攻	8	16	15	
		鍼灸学専攻 (通信教育課程)	16	32	46	

②専門学校

(単位：人)

学校名	学科	入学定員数		収容定員数		現員数		摘 要
		昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	
明治東洋医学院専門学校	鍼灸学科	120	60	360	180	218	92	
	柔整学科	60	60	180	180	148	113	
	教員養成学科	25		50		19		

(6) 役員・評議員・教職員の概要 (平成 25 年 5 月 1 日現在)

①役員

定員数 理事 11 名、監事 2 名

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	中 川 雅 夫	常 勤	平成 12 年 5 月理事就任 平成 22 年 5 月理事長就任
常務理事	岩 井 直 躬	常 勤	平成 23 年 6 月理事就任 平成 24 年 6 月常務理事就任 (明治国際医療大学学長)
常務理事	谷 口 和 彦	常 勤	平成 18 年 6 月理事就任 平成 22 年 6 月常務理事就任 (明治東洋医学院専門学校長)
常務理事	嶺 尾 徹	常 勤	平成 19 年 4 月理事就任 平成 19 年 4 月常務理事就任
常務理事	松 浦 忠 夫	常 勤	平成 24 年 5 月理事就任 平成 24 年 6 月常務理事就任
常務理事	吉 田 和 夫	常 勤	平成 22 年 9 月理事就任 平成 22 年 9 月常務理事就任
理 事	小 原 圭 三	非常勤	昭和 53 年 4 月理事就任
理 事	明 石 貴 英	非常勤	平成 2 年 5 月理事就任
理 事	鷹 峰 道 雄	非常勤	平成 18 年 4 月理事就任
理 事	佐々木稔納	非常勤	平成 20 年 12 月理事就任
理 事	今 西 二 郎	常 勤	平成 22 年 6 月理事就任
監 事	西 育 良	非常勤	平成 23 年 4 月監事就任
監 事	田 中 諭	非常勤	平成 23 年 6 月監事就任

②評議員

定員数 25名

役 職	氏 名	主な現職等
評 議 員	中 川 雅 夫	学校法人 明治東洋医学院 理事長
評 議 員	岩 井 直 躬	明治国際医療大学 学長 明治国際医療大学 医療センター長
評 議 員	谷 口 和 彦	明治東洋医学院専門学校 校長 明治東洋医学院専門学校 柔整学科長
評 議 員	明 石 貴 英	明石鍼灸院 院長
評 議 員	鷹 峰 道 雄	曹洞宗 泉谷寺 住職
評 議 員	吉 田 和 夫	学校法人 明治東洋医学院 本部事務局長・総務部長
評 議 員	安 藤 文 紀	明治東洋医学院専門学校 教員 明治東洋医学院専門学校 鍼灸学科長
評 議 員	矢 野 忠	明治東洋医学院専門学校 教員 明治東洋医学院専門学校 教員養成学科長 明治国際医療大学 特任教授
評 議 員	小 西 幹 夫	小西鍼灸接骨院 院長
評 議 員	西 田 章 通	西田鍼灸院 院長
評 議 員	松 岡 憲 二	明治東洋医学院専門学校 非常勤講師
評 議 員	鑪 野 佳 充	明治国際医療大学 准教授
評 議 員	山 崎 立 実	明治国際医療大学 教授
評 議 員	吉 井 栄 人	吉井鍼灸整骨院 院長
評 議 員	田 中 博	田中針灸治療所 院長
評 議 員	浅 田 忠	象山院鍼灸院 院長
評 議 員	谷 口 剛 志	明治東洋医学院専門学校 教員 明治東洋医学院専門学校 附属治療所長（鍼灸科）
評 議 員	角 谷 英 治	明治国際医療大学 教授
評 議 員	福 井 淳 子	福井整骨鍼灸院 院長
評 議 員	山 本 淳	山本鍼灸整骨院 院長
評 議 員	藤 井 義 巳	明治東洋医学院専門学校 学校事務部長
評 議 員	岡 本 武 昌	明治国際医療大学 教授 明治国際医療大学 保健医療学部長
評 議 員	片 山 憲 史	明治国際医療大学 教授 明治国際医療大学 鍼灸学部長・大学院研究科長
評 議 員	松 浦 忠 夫	明治国際医療大学 教授 明治国際医療大学 教学部長

③専任教職員

内 訳	専任教員数	専任職員数	備 考
法人本部		17	
明治国際医療大学	123	129	
明治東洋医学院専門学校	29	15	
総 計	152	161	
平均年齢	46.3	40.6	

(7) 学術交流協定校の状況

明治国際医療大学は、次の協定校・協定団体と学術交流に関する包括協定の締結を行っている。

- ①京都府立医科大学
- ②The College of Acupuncture and Moxibustion of A.P.A.E. for Medical Doctors Only
(ポルトガル共和国 電気鍼協会大学校)
- ③Sport Lisboa e Benfica (ポルトガル共和国 総合スポーツクラブ)
- ④特定非営利活動法人アムダ Association of Medical Doctors of Asia

2. 事業の概要

大学・学校の教育機関を取り巻く環境は、18 歳人口の減少と過剰な新增設に伴う大学間競争により、志願者減少の厳しい状況が続く中、本学院では、学院の経営改善、教職員の意識改善、管理運営・組織全般の見直し及び中長期計画の策定等を柱とする事業運営方針を策定し、このことを基本に学院・大学・学校の全般的な運営改善に対する取組みを推進し、諸改革・改善を進めている。

(1) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

【法人本部】

①法人の長期計画の策定

平成 24 年度からの経営改善計画に基づき、経営諮問会議からの経営改善に向けた方策や法人の将来構想等の意見を踏まえて、新規事業の可能性や附属病院の病棟再編等についての調査・分析を実施した。引き続き、学部等の新設やキャンパスのあり方など、法人の長期計画の策定を進めていく。

②総合情報基盤整備

情報の一元管理や業務の効率化・迅速化を図るとともにコンプライアンスの強化を目的に、法人系事務システムを導入・整備を行った。また、教学系事務システム及びWEB系サービスの平成 25 年度導入を目指し検討を進めた。

③情報公開の促進

情報セキュリティ上の観点から、情報公開については総合情報基盤推進室が中心となり、法人及び大学の財務状況や教育研究活動等の状況を集約し、ホームページを通じて情報公開の促進を行った。

④認証評価受審の取り組み

公益財団法人 日本高等教育評価機構の認証評価（第 2 期目）受審に向けて、基礎データを集約したエビデンス集の作成を行った。このエビデンス集に基づき、大学の自己点検・自己評価活動の推進を図ることとした。

⑤広報組織体制の構築

学生募集対策に対する PDCA サイクルを円滑に遂行するため、大学及び学校の各広報会議を統括する広報推進委員会を新たに法人に設置し、広報活動の基本方針の策定及び評価・分析を行う体制を構築し、広報活動の強化を図った。

⑥大学・学校の施設・設備の整備計画

経年経過による老朽化に伴い、改修等が必要となる施設・設備の検証を専門業者に依頼し調査を実施した。この調査報告を基に法人の将来構想（中長期計画）の検討を進める。

【大 学】

①カリキュラム改訂と定員数の見直し

鍼灸学部、保健医療学部では、平成25（2013）年度からの新カリキュラムの導入に向け、教育の質を落とすことなく内容を精選・スリム化を図るとともに、学生のニーズに対応したカリキュラム変更申請を行った。また、鍼灸学部の志願者の減少に鑑み、入学定員を100名から80名に減員した。

②教職員の意識改革、FD研修会の開催

教職員の意識改革及び教育改善をはじめコンプライアンスの強化を目的としたFD（ファカルティ・ディベロップメント）活動を継続的に実施するとともに、外部講師を迎えて研修会を企画・実行した。

③導入教育の充実

新入生の学習意識の向上と学力不足を補うため、新たに導入教育として「現代国語読解」をカリキュラムに取り入れ、大学で医療を学ぶうえで基礎となる日本語能力（文章読解力）の向上に努めた。

④キャリア教育、進路支援

学生満足度の向上を図るための進路支援として、就職説明会や職場見学会の他、就活支援セミナーを実施するなど、就職支援活動の活性化を図った。また、就職先の開拓にも努めた結果、3 学部を合わせた求人件数は972 件（対前年度比 21%増）となり、卒業生のほぼ全員の進路が決定した。

⑤研究支援事業

研究活動の充実、活性化に向けて、学内研究助成成果発表会や全学研究ポスターワークショップを

開催するなど学内の研究交流の推進を図った。また、共同利用研究室の利用促進、研究支援体制の充実、学内での共同研究の推進等を図るために全学横断的シンポジウム等を開催した。

⑥国際交流の推進

平成 24 年 10 月 19 日、本学とポルトガル共和国のスポーツクラブであるスポルト・リスボア・イ・ベンフィカ (SPORT LISBOA e BENFICA) との間で、スポーツにかかわる予防・治療の技術と知識の相互交流を通して、スポーツ医学の発展に協力し寄与することを目的とした学術交流協定を締結した。また、海外からの留学生の受入れとして、韓国、ポルトガル共和国から短期留学生を迎え入れ、日本の鍼灸を学ぶ短期研修を実施するなど、国際交流の推進を図った。

⑦大学院の教育改善

大学院委員会において、「大学院教育課程検討委員会」を設置し、平成 26 年度からの専門科目の改訂（博士課程を含む）について検討を進めた。また、通信制大学院の学生満足度向上を図るため、スクーリング教育の問題点や学生からの要望等に対して、「大学院通信教育課程会議」で検討を行い、ポータルサイトの授業コンテンツの改善など、授業内容の充実に取り組んだ。

⑧ホームページの充実

ソーシャルメディアを活用し情報発信の頻度を高めるとともに、コンテンツの充実化に取り組んだ。また、アクセスログの解析に基づき、高校生目線の「受験生のためのポータルサイト」を立ち上げた。

⑨同窓生との協力体制の構築

学生募集及び求人募集の依頼を目的に開業している卒業生を訪問した。また、キャリア支援事業として、卒業生を講師に迎え、業界の状況、求人状況等について学生を対象に講演会を実施した。また、大学と卒業生の協力体制をより強固なものするため、鍼灸学部（短大含む）の卒業生の治療所 6 施設を教育研修施設として認定した。

⑩地域連携関連事業

市民公開講座、講演会等として、京カレッジ市民教養講座（年 3 回）、鍼灸学部市民公開講座（年 1 回）等を実施し、地域連携の推進に努めた。また、京都府中・北部地域への地域貢献として看護職者のためのリカレント教育（年 1 回）を実施した。

【病院等】

①病棟再編計画

病床稼働率の改善に向け、中長期対策として病棟再編の検討を行った。「がん緩和ケア病棟」及び「回復期リハビリ病棟」のシミュレーションを行い、助成金も考慮して進めた結果、まずコストをかけずにできる「亜急性病床」での回復期のリハビリ患者の受入を強化することとした。看護師夜勤配置の影響で亜急性病床増床の届出は年度内にできなかったが、「回復期のリハビリ患者」の受入促進に努めた結果、第 3 四半期の平均病床稼働率 44%から第 4 四半期は 53%となった。

また、平成 25 年度の病院機能評価の受審に向けて、看護部・事務部門で外部セミナーの受講により最新情報の収集を行った。

②医療機器等の更新・整備

医療の質の向上・信頼性の向上を図るため、医療機器の整備は必要不可欠であり、そのため医療機器等の更新については、各部門とのヒアリングを徹底して行い、医療センター会議において必要性を精査したうえで、優先順位を決定し計画的に医療機器の更新・整備を進めた。

【学 校】

①アスレチックトレーナーコースの開設

スポーツトレーナーを志願する学生のニーズに対応して、アスレチックトレーナーの資格取得コースを設けるため、ジャパンアスレチックトレーナーズ協会 (JATAC) の認定資格を取得できるよう申請を行い、平成 24 年 12 月に認定校として承認された。これにより、平成 25 年度から取得希望者に向けたスキルアップセミナーを開講する。

②新カリキュラムの実施

平成 24 年度から教育量をスリム化した新カリキュラムを実施、授業内容や授業評価等の問題点を抽出し、教育委員会等で検討を進めた。また、各クラス運営委員との要望検討委員会、授業評価アンケート調査を実施し、学生の視点にたったわかりやすい授業の実施に努めた。また、鍼灸学科 1 年生の一部の専門基礎科目において、学生のレベルにあった教育の実施ができるよう、高校の新卒者を中心としたクラス編成を行い、授業に取り組んだ。

③学習支援体制の充実

授業の理解度を深めるため、専門基礎科目を中心にフォローアップセミナー (13 講座) を開講し、成績不良者に対する学習支援を行った。また、更なる知識、技術の習得の向上を目指す学生に対しては、スキルアップセミナー (7 講座) を開講し、個々の学習環境にあったサポート体制を実施した。

④教育改善

授業評価アンケート、学校・教育改善意識調査アンケートを実施した。これらの分析結果を踏まえて、各学科および教務課において対策を講じ、教育改善を図った。また、教育の資質向上を目的とした FD (ファカルティ・ディベロップメント) 活動として研修会を企画・実行し、教員の指導力向上に取り組んだ。

⑤キャリア支援の充実

学内での就職説明会を大学と合同で開催し、鍼灸整骨院やクリニックなど 79 件の事業所の参加があり、人事担当者と直接面談する機会を設けるなど、学生の就職活動の支援を行った。また、新たな就職先の開拓のための治療所訪問等を計画していたが、少数の訪問にとどまったことから、次年度は、教職員一丸となり計画的に進めていく。

⑥学生支援の充実

クラスアドバイザーを中心に教務課、学生課による学生動態の把握に努め、成績不良者及び出席不良者に対する個別指導を実施し、退学者の抑制に取り組んだ。また、授業内容、学生生活、サポート体制等に対する学校・教育改善意識調査アンケートを実施し、現状を把握するとともに要望検討委員会で検討を行い、学生の視点にたった教職員の意識改革に努め、学生の満足度の向上に努めた。

⑦ホームページの刷新

志願者確保に向けた取り組みとして、新たにソーシャルメディア（Facebook）の活用を含むホームページの全面的なリニューアルを行い、学校の情報公開を積極的に進めた。また、Google、Yahoo などのリスティング広告を継続して実施し、志願者確保に努めた。

⑧卒業生名簿の整備等

卒業生データ（約 14,000 件）を卒業証書台帳、学籍簿を基に整理し、情報の整備を行った。同時にメールアドレスの登録、卒業生のニーズに対応した研修会（毎月 2 回）の実施計画を進めるとともに、同窓会ホームページのリニューアルに取り組み、卒後教育に繋がるコンテンツの掲載を始めた。

⑨地域連携関連事業

地域住民を対象とした市民公開講座を年 7 回（参加 180 名）、北区大淀老人福祉センターで開催される健康セミナーへの講師派遣など、社会・地域活動を通じて、鍼灸・柔道整復の啓発及び学校認知度の向上に努めた。

(2) 施設等の状況

①現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額
明治国際医療大学 キャンパス (京都府南丹市)	校地	178,155 m ²	1,373,920 千円	1,373,920 千円
	校舎 8 棟	17,868 m ²	3,225,217 千円	1,994,127 千円
	附属病院	11,066 m ²	3,078,167 千円	1,117,879 千円
	その他 附属施設	8,886 m ²	2,914,250 千円	1,534,434 千円
明治東洋医学院 専門学校キャンパス (大阪府吹田市)	校地	9,545 m ²	1,878,157 千円	1,878,157 千円
	校舎	6,534 m ²	2,300,671 千円	1,035,616 千円
	その他 附属施設	3,003 m ²	456,577 千円	324,354 千円

3. 財務の概要

①資金収支計算書

収入の部		(単位 千円)		
科 目	平成24年度	平成23年度	増 減	
学生生徒等納付金収入	2,149,874	2,191,656	△41,781	
手数料収入	19,004	20,519	△1,514	
寄付金収入	2,200	5,408	△3,208	
補助金収入	234,742	264,348	△29,605	
資産運用収入	39,423	46,936	△7,512	
資産売却収入	800,000	1,350,000	△550,000	
事業収入	146,540	97,942	48,598	
医療収入	1,672,414	1,782,293	△109,879	
雑収入	160,737	197,275	△36,538	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	459,588	537,066	△77,477	
その他の収入	523,536	477,516	46,019	
資金収入調整勘定	△908,318	△1,019,897	111,578	
前年度繰越支払資金	4,315,269	3,835,141	480,128	
収入の部合計	9,615,012	9,786,207	△171,194	

支出の部				
科 目	平成24年度	平成23年度	増 減	
人件費支出	2,646,585	2,754,841	△108,255	
教育研究経費支出	1,655,994	1,547,586	108,407	
管理経費支出	147,551	157,037	△9,485	
借入金等利息支出	4,833	6,213	△1,380	
借入金等返済支出	100,000	100,000	0	
施設関係支出	21,700	1,167	20,533	
設備関係支出	167,851	64,829	103,021	
資産運用支出	809,340	925,809	△116,469	
その他の支出	531,766	356,559	175,207	
資金支出調整勘定	△400,140	△443,107	42,966	
次年度繰越支払資金	3,929,529	4,315,269	△385,740	
支出の部合計	9,615,012	9,786,207	△171,194	

(注) 金額は千円未満を切り捨てしているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

なお、以下の表についても同様である。

②消費収支計算書

消費収入の部

(単位 千円)

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減
学 生 生 徒 等 納 付 金	2,149,874	2,191,656	△41,781
手 数 料	19,004	20,519	△1,514
寄 付 金	6,112	7,176	△1,063
補 助 金	234,742	264,348	△29,605
資 産 運 用 収 入	39,423	46,936	△7,512
資 産 売 却 差 額	1,122	0	1,122
事 業 収 入	146,540	97,942	48,598
医 療 収 入	1,672,414	1,782,293	△109,879
雑 収 入	162,675	197,736	△35,060
帰 属 収 入 合 計	4,431,910	4,608,608	△176,698
基 本 金 組 入 額 合 計	0	△162,841	162,841
消 費 収 入 の 部 合 計	4,431,910	4,445,767	△13,856

消費支出の部

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減
人 件 費	2,661,426	2,714,829	△53,403
教 育 研 究 経 費	2,088,096	1,999,524	88,571
管 理 経 費	185,451	194,948	△9,497
借 入 金 等 利 息	4,833	6,213	△1,380
資 産 処 分 差 額	14,231	7,555	6,675
徴収不能引当金繰入額	0	4,356	△4,356
消 費 支 出 の 部 合 計	4,954,038	4,927,427	26,610
当年度消費支出超過額	522,127	481,659	40,467
前年度繰越消費支出超過額	4,448,340	3,966,681	481,659
基 本 金 取 崩 額	175,725	0	175,725
翌年度繰越消費支出超過額	4,794,743	4,448,340	346,402

③貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減
固 定 資 産	14,289,866	14,569,745	△279,878
流 動 資 産	4,385,636	4,820,941	△435,304
資 産 の 部 合 計	18,675,503	19,390,686	△715,183

負 債 の 部

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減
固 定 負 債	1,346,603	1,512,410	△165,807
流 動 負 債	1,073,065	1,100,313	△27,248
負 債 の 部 合 計	2,419,668	2,612,724	△193,055

基 本 金 の 部

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減
第 1 号 基 本 金	20,673,577	20,849,302	△175,725
第 4 号 基 本 金	377,000	377,000	0
基 本 金 の 部 合 計	21,050,577	21,226,302	△175,725

消費収支差額の部

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	4,794,743	4,448,340	346,402
消費収支差額の部合計	△4,794,743	△4,448,340	△346,402

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	18,675,503	19,390,686	△715,183